

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月28日
【事業年度】	第39期（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村 信悟
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 櫻井 京子
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 櫻井 京子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	3,182,914	3,090,103	3,577,237	3,643,741	3,963,352
経常利益 (千円)	330,734	520,200	596,701	581,586	730,799
当期純利益 (千円)	169,635	290,952	356,766	350,274	444,336
包括利益 (千円)	156,981	303,792	358,261	350,195	444,251
純資産額 (千円)	14,288,690	14,418,481	14,602,742	14,778,937	15,049,188
総資産額 (千円)	15,180,661	15,410,580	15,674,403	15,956,956	16,207,261
1株当たり純資産額 (円)	2,052.97	2,071.62	2,098.10	2,123.41	2,162.24
1株当たり当期純利益 (円)	24.37	41.80	51.26	50.33	63.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.12	93.56	93.16	92.62	92.85
自己資本利益率 (%)	1.19	2.02	2.44	2.37	2.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,656	738,485	787,292	1,047,404	972,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,124	1,074,073	11,207,245	342,174	1,048,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,946	187,962	196,138	216,030	217,386
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	849,306	2,473,902	1,944,331	2,433,532	2,139,558
従業員数 (人)	47	46	47	43	44
[外、平均臨時雇用者数]	[61]	[56]	[37]	[45]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 従来、表示単位未満の金額を切り捨てて記載しておりましたが、第39期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第38期以前についても四捨五入に組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	3,123,990	3,022,410	3,473,133	3,544,524	3,855,517
経常利益 (千円)	286,746	469,965	530,357	520,556	669,352
当期純利益 (千円)	148,775	265,631	320,153	314,933	412,882
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	13,776,071	13,880,542	14,028,190	14,169,043	14,407,838
総資産額 (千円)	14,666,232	14,868,489	15,075,348	15,327,824	15,540,235
1株当たり純資産額 (円)	1,979.32	1,994.33	2,015.54	2,035.78	2,070.09
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.38	38.17	46.00	45.25	59.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.93	93.36	93.05	92.44	92.71
自己資本利益率 (%)	1.08	1.91	2.28	2.22	2.87
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	116.96	65.50	54.35	55.25	42.14
従業員数 (人)	46	45	46	42	43
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[48]	[37]	[45]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
4. 従来、表示単位未満の金額を切り捨てて記載しておりましたが、第39期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第38期以前についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2【沿革】

横浜公園はわが国野球の発祥の地であり、昭和4年建設された横浜公園球場は多数の市民に親しまれて来ましたが、建設後47年を経過し老朽化が著しくなりました。そこで、多くの市民の熱意と協力を得て、アマチュア野球はもとよりプロ野球も実施できる近代的な設備を完備するとともにサッカー、アメリカン・フットボール、コンサート、大集会などができる多目的球場を建設するため、当社は昭和52年2月設立されました。

当社は設立後、横浜市の指導の下に施設を建設し、竣工後、施設を横浜市へ寄贈する代わりにプロ野球等の興行使用権を取得するとともにアマチュア利用等にかかわる施設の管理運営の委託を受けて経営し、スポーツ、文化の振興と地元経済の発展に寄与しようとするものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和52年2月	株式会社 横浜スタジアム設立
昭和53年3月	横浜スタジアム竣工 施設を横浜市へ寄贈すると同時に興行使用権を取得
昭和53年3月	株式会社大洋球団（現株式会社横浜DeNAベイスターズ）の専用球場となる。
昭和54年3月	子会社横浜球場商事株式会社設立 スタジアム商品、入場券等販売委託、酒類小売業経営（現、連結子会社）
昭和59年8月	屋内練習場竣工 施設を横浜市へ寄贈
平成5年2月	子会社スタジアム・エンタープライズ株式会社設立（現、連結子会社）
平成27年11月	株式会社横浜DeNAベイスターズによる当社株式に対する公開買付が実施される。
平成28年1月	公開買付の結果、株式会社横浜DeNAベイスターズが議決権の50%超を保有することとなり、当社の親会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、横浜市との間の公園施設の寄附に関する契約に基づき、横浜市よりスタジアム施設の使用許可及び管理許可を受けて、プロ野球興行、催し物開催のための施設の運営及び賃貸、物品の賃貸、広告及び放映放送契約、場内売店等の経営を行ない、また、これらの観客、利用者を対象に入場券、キャラクターグッズ等の販売及びその他のサービス業務の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため事業部門別に記載しております。

- (1) 球場部門 : 当社が親会社との契約により、横浜DeNAベイスターズの野球協約の定めによる専用球場として、同球団が主催するセ・リーグ公式戦の開催を主とし、アメリカンフットボール・コンサート等の興行、各種催し物の開催に使用または賃貸しております。
- (2) 販売部門 : 当社が担当しております。当社が販売する商品の一部を連結子会社横浜球場商事(株)から仕入れております。また、親会社との間で、テナント売店契約を締結しております。
- (3) 広告部門 : 親会社と当社が担当しておりますが、一部を連結子会社スタジアム・エンタープライズ(株)に代理業務を委託しております。
- (4) 業務受託部門 : 当社が横浜市より委託を受けて、アマチュアが利用する野球等の各種催し物のための施設の管理業務を行っております。
- (5) その他部門 : 当社がスタジアム施設のCM等のための撮影引受、記録写真の貸出し及び親会社への練習時球場使用等を行っておりますが、一部の企画管理業務を連結子会社スタジアム・エンタープライズ(株)に委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

当社の親会社は株式会社横浜DeNAベイスターズであります。平成27年11月24日より株式会社横浜DeNAベイスターズによる公開買付が行われ、平成28年1月28日付で当社株式4,950,000株を取得いたしました。これにより株式会社横浜DeNAベイスターズが所有する当社株式は5,350,000株（議決権所有割合76.87%）となり、当社の議決権に対する割合が50%を超えたため、新たに親会社となりました。

なお、親会社である株式会社横浜DeNAベイスターズの状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しているため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
横浜球場商事(株)	横浜市中区	10,000	酒類・飲料の小売	100.0	主に当社へ酒類・飲料を納入している。
スタジアム・エンタープライズ(株)	横浜市中区	10,000	広告代理店業	100.0	主に当社の広告掲出の代理業務

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年1月31日現在

事業部門名	従業員数(人)
営業部門	11 (-)
販売部門	11 (-)
施設部門	13 (-)
管理部門	10 (-)
合計	45 (-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44 (-)	43.0	21.1	7,309,874

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 単一セグメントであり、セグメント情報を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績の経過及び成果

当連結会計年度の国内経済は、政府の経済政策が下支えとなり、企業収益の改善を背景に個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかに回復基調ではあったものの力強さには欠けるものであった他、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済情勢下において、プロ野球界は、開幕を迎え、セ・リーグでは、前年最下位の東京ヤクルトスワローズが強力な打撃陣に支えられ、ペナントレースを制し、クライマックスシリーズでも、東京読売ジャイアンツを破り日本シリーズに進出しました。パ・リーグでは、圧倒的な戦力で福岡ソフトバンクホークスがペナントレースを連覇し、その勢いのまま日本シリーズで東京ヤクルトスワローズを破り、2年連続の日本一に輝きました。

一方、当球場でのプロ野球公式戦は、前年と同じ67試合を開催いたしました。

4年目を迎えた横浜DeNAベイスターズは、開幕から好調を維持し、前半戦を首位で折り返しましたが、後半戦で失速し、最終的には2年ぶりの最下位となりました。しかしながら、筒香選手や新人王を獲得した山崎康投手など若手の活躍、シーズン・オフにはラミレス新監督を迎えるなど、来シーズンに向け期待の持てるシーズンでもありました。

このような状況で当球場のプロ野球公式戦入場者数は、横浜DeNAベイスターズの前半戦の好調、主に女性をターゲットにしたチケット販売、イベントの開催などが功を奏して1,745千人、前年同期比261千人の増加となりました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球県予選・アメリカンフットボール・企業運動会などのほか、サッカーイベント「JAPANチャリティーマッチ」、「ゆず」3日、「JUNSU」2日、「TUBE」のコンサート、計6日間などを開催しましたが、観客ご利用者数689千人、前年同期比15千人の減少となり、当球場での総観客・ご利用者数は2,435千人、前年同期比247千人増加となりました。

このような環境の中で、当社グループは、屋外のプロ野球開催球場としては初の照明塔投光器のLED化を図り、また、当球場の「コミュニティーボールパーク化」構想のもと、「内野コンコース内DBショップ新設」、「ベースボールモニターBOXシート」、「リビングBOXシート」、「スカイパーカウターシート」、「プレミアムテラスシート」を新設するなど、横浜DeNAベイスターズと協議のうえ、お客様へのサービス向上と利便性に配慮した施設整備工事を実施しました。

また、シーズン・オフには、2016年シーズンの開幕に合わせ、「内・外野一部の座席交換」、「4階観客用トイレ改修」、「チーム運営室、サポーター諸室の改修」など、さらにお客様の快適環境、またチーム環境に配慮した工事に着手いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、球場部門は、プロ野球観客動員数の増加などにより、前年同期比62百万円増加し、販売部門も球場部門同様、プロ野球観客動員数の増加などにより、前年同期比253百万円増加、広告部門では前年同期比微減、その他部門につきましては前年同期比5百万円増加となりましたので、全体で3,963百万円、前年同期比320百万円8.8%増加となりました。

また、売上原価では販売部門の売上増加に伴う商品原価の増加、施設整備工事完成による減価償却費の増加、また年間飲食サービスによる業務委託費の増加などにより、3,142百万円、前年同期比236百万円、8.1%増加しましたが、営業利益は438百万円、前年同期比69百万円18.6%増加となり、経常利益では、有価証券利息の増加にともなう営業外収益が80百万円増加したため、731百万円、前年同期比149百万円、25.7%増加、当期純利益は444百万円、前年同期比94百万円26.9%増加となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が731百万円と前連結会計年度に比べ149百万円増加し、また、有価証券の償還1,350百万円、投資有価証券の償還900百万円があったものの、投資有価証券の取得2,403百万円、設備工事負担金867百万円の支出等があったため、当連結会計年度末は2,140百万円（前年同期比294百万円12.1%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、972百万円（前年同期比75百万円7.2%減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前年同期比149百万円増加したものの、未収消費税等の増加が26百万円、未払消費税等の減少が89百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,049百万円（前期も資金の減少342百万円）となりました。これは、有価証券の償還が1,350百万円、投資有価証券の償還900百万円があったものの、投資有価証券の取得が2,403百万円、設備工事負担金の支出が867百万円、有形固定資産の取得が30百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、217百万円（前年同期比1百万円0.6%増加）となりました。これは、リース債務の返済と配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	703,719	109.7
販売部門(千円)	2,114,937	113.6
広告部門(千円)	943,731	99.9
業務受託部門(千円)	41,905	100.0
その他部門(千円)	159,060	103.3
合計(千円)	3,963,352	108.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	668,238	18.3	793,520	20.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる営業は、プロ野球興行にあります。平成23年12月、球団が横浜DeNAベイスターズとして新たな一步を踏み出してから、4シーズンを経過しました。この4年間における当スタジアムの観客動員数は、778,170人(80.5%)の増となりました。これは当社が、横浜DeNAベイスターズと共に横浜スタジアム『コミュニティボールパーク』化構想に基づき、プロ野球を通じた「まちづくり」プロジェクトである「YOKOHAMAのビジョン」を具現化する活動を通して、ファンサービスの充実及び地域社会に対する貢献すべく取り組んできた成果と考えております。当連結会計年度については、横浜DeNAベイスターズと共に、ハマスタBAYピアガーデン及びファミリーBAYパークを実施した他、エキサイティング・シート、ペイダイヤモンド・シート及びベースボールモニターBOXシート等の新設等、お客様へのサービスと利便性向上を企図した施設整備工事を実施しました。

平成27年10月、より横浜スタジアム『コミュニティボールパーク』化構想をさらに推進していくためには、当社と横浜DeNAベイスターズの協議に基づく、設備投資・事業運営等の施策に係る、より迅速な意思決定及び連携関係の強化が不可避であるという判断に至ったことから、横浜DeNAベイスターズの当社に対する友好的公開買付けを実施するに至り、平成28年1月、当社は横浜DeNAベイスターズの連結子会社となりました。

当社は、球団と球場の一体経営化に伴うシナジーの追求を図り、更なる企業価値向上に取り組んでまいりたいと考えております。具体的には、施設の装飾、試合演出、接客、球場内飲食事業などのサービス提供等に至るまで球団と球場とが世界観を統一するなど総合的な取り組みを迅速に行うことにより、球場のエンターテインメント空間化を進化させ、プロ野球興行の観客動員数増加と来場者満足度向上を図り、ファンに、また地域に愛される球場を構築していくことです。

また、横浜DeNAベイスターズ及びその親会社であるディー・エヌ・エーの有するインターネット、エンターテインメントに関する知見を活用した球場におけるITインフラの拡充、ベイスターズの持つ営業手法・ノウハウと当社が有する球場運営の知見・ノウハウの融合によるマーケティング力を向上させ、新規広告媒体の開発や新規クライアントの獲得を図ると共に、プロ野球興行時以外における横浜DeNAベイスターズが有するプロ野球選手・マスコットキャラクター等のプロパティの球場における利用促進等を推進してまいりたいと考えております。

他方、横浜市との「公園施設の寄付に関する契約」については、当社の設立経緯やスタジアム建設と横浜市への寄付の経緯を踏まえた上で、今後のスタジアム施設の維持管理および運営について、継続して市との協議を進めてまいりたいと考えております。球場という公共性の高い施設を運営するという使命およびその特性を十分に理解し、市民の皆様に様々な形で球場利用いただける機会を創出していく共に、より快適に楽しく球場を使用することができるような施設管理を実現してまいりたいと考えております。これら球場利用者の裾野を広げ、リピーターの増加を図っていくことが、球場を中心とした横浜・関内地区の街の活性化、野球がある街としての販

わいの創出及び街や街にある各種施設・飲食店・商店等の利用者の増加等にも繋がり、地域社会に対する当社の貢献であり責任であると考えており、これら地域に根づいた球場としての役割を十分に全うしてまいりたいと考えております。

つきましては、これらの経営課題に、役員、社員が一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様方におかれましては、なにとぞ、引き続きご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

(1) プロ野球界の動向

当社グループの経営成績において中核をなすものは、プロ野球興行であり、プロ野球界の再編等を含めた今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 横浜市との契約

当社グループは、横浜市との「公園施設の寄付に関する契約」により、スタジアム施設のプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託の権利を45年間に亘り取得しております。

この契約の今後の更新等の状況によっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 公園施設の寄付に関する契約（スタジアム本体施設分）

締結日	昭和53年3月18日
契約先	横浜市
寄付物件	横浜市中区横浜公園所在
	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造一部4階建球技場
	床面積 19,217.22㎡
	2. 附属設備
	(1) 屋外照明設備 一式
	(2) スコアボード 一式
	(3) グラウンド設備 一式

この契約はスタジアム施設を竣工後、ただちに横浜市へ寄付し、その条件として45年間に亘りプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託を受ける契約であります。

(2) 公園施設引渡書提出受理

提出日	昭和53年3月31日
提出先	横浜市
受理日	昭和53年3月31日

(3) 公園施設の寄付に関する契約（屋内練習場分）

締結日	昭和59年2月16日
契約先	横浜市
寄付物件	屋内練習場 横浜市中区横浜公園所在
	1. 鉄筋コンクリート造 地下1階地上1階
	床面積 963.466㎡
	2. 附属設備
	(1) 室内防球ネット設備 一式
	(2) 照明設備 一式

この契約は、屋内練習場を建設し、横浜市へ条件付寄付する契約であります。

これは横浜市より45年間に亘るスタジアム施設のプロ野球等興行専用利用権を取得し、また、アマチュア利用に伴う施設の管理業務委託を受けるための当初約定に基づくものであり、これらのことを寄付の条件とした契約であります。

(4) 公園施設引渡書提出受理

提出日	昭和59年8月27日
提出先	横浜市
受理日	昭和59年8月27日

屋内練習場は昭和59年8月27日竣工しましたので、上記(3)の契約に基づき同日付公園施設引渡書を横浜市へ提出し、寄付物件は受納され、当社は上記(3)の記載の諸権利の許可及び管理運営の業務委託を受けました。

(5) 球場使用基本契約書

締結日 平成24年3月6日
契約先 株式会社横浜DeNAベイスターズ

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、16,207百万円（前連結会計年度末15,957百万円）となり、251百万円増加しました。うち、流動資産は、4,230百万円（同3,913百万円）と318百万円増加し、固定資産は、11,977百万円（同12,044百万円）と67百万円減少しました。

流動資産の増加は、定期預金の払戻しによる現金及び預金が294百万円減少しましたが、1年以内に満期償還となる債券を投資有価証券から流動資産の有価証券勘定に振替えた事による有価証券549百万円の増加したことが主な理由であり、また、固定資産の減少67百万円の主な理由は、設備工事負担金の増加額479百万円があったものの、投資有価証券の流動資産への振替を主因とする407百万円の減少と固定資産の減価償却による減少との差額によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は、1,158百万円（前連結会計年度末1,178百万円）となり、20百万円減少となりました。うち流動負債は797百万円（同799百万円）と1百万円減少し、固定負債は361百万円（同379百万円）と18百万円減少しました。

流動負債減少の主な要因は、未払消費税等89百万円の減少と、未払法人税等75百万円、前受収益4百万円増加との差額が主な要因であり、固定負債減少の主な要因は、退職金支払いによる退職給付に係る負債12百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は15,049百万円（前連結会計年度末14,779百万円）となり、270百万円増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は3,963百万円（前連結会計年度比8.8%増）、売上原価は3,142百万円（同8.1%増）、一般管理費は383百万円（同4.1%増）、営業利益は438百万円（同18.6%増）、経常利益は731百万円（同25.7%増）、当期純利益は444百万円（同26.9%増）となりました。

売上高増加の主な要因は、球場部門でのプロ野球公式戦入場者数増加に伴う球場使用料の増加、販売部門でも同様の理由による売上高増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、球場部門におけるスタジアム施設での、観客へのサービス向上、安全管理を中心とした施設整備を908百万円実施いたしました。

その主なものは、照明塔投光器LED化工事328百万円、内野4階トイレ改修工事66百万円、屋内練習場改修工事69百万円、内野コンコース内DBショップ新設工事57百万円、ベースボールモニターBOXシート新設工事63百万円、リビングBOXシート新設工事33百万円、スカイバーカウンターシート新設工事26百万円、プレミアムテラスシート新設工事24百万円、その他242百万円、計908百万円でありました。

なお、当連結会計年度における販売部門・広告部門・業務受託部門・その他部門での設備投資等はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

横浜スタジアム施設（所在地 横浜市中区横浜公園）

項目	面積または数量	期末帳簿価額（千円）
土地	(26,576㎡)	-
スタジアム本体施設 鉄筋コンクリート造一部4階建	(19,217㎡)	-
附属設備		-
屋外照明設備	(6基)	
全自動式スコアボード	(一式)	
グラウンド全面人工芝仕上げ	(12,284㎡)	
ピッチャーズマウンド自動昇降式	(一式)	
屋内練習場	(963㎡)	-
車両運搬具	22台	2,024
器具及び備品		53,116
リース資産 OAソフト他		96,681
配置人員	48名 (うち4名は外注人員)	-
合計		151,821

(注) 1. 土地・スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場の()内の数字は国および横浜市より借用中のものがあります。

2. スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場は(株)横浜スタジアムが横浜市へ寄付したものであり、その反対給付として(株)横浜スタジアムが取得した施設利用権の期末帳簿価額は484,148千円です。

3. スタンド施設の収容人員は

内野スタンド定員	21,854	人
外野スタンド定員	6,145	人
立見席ほか	967	人
計	28,966	人

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月日	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	スタンド 座席交換	70	-	自己資金	平成27年 11月	平成28年 2月
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	内野4階 トイレ改修	68	-	自己資金	平成27年 12月	平成28年 3月
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	チーム運営 室・サポーター諸室 改修	60	-	自己資金	平成27年 12月	平成28年 3月
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	球場内 表示見直し 及び装飾 工事	36	-	自己資金	平成28年 2月	平成28年 3月
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	スコアボードシステム 改良	18	-	自己資金	平成28年 2月	平成28年 3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月9日 (注)	1,100	6,960	550,000	3,480,000	-	-

(注) 第三者割当
発行価格 500円

(6)【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況							計	端株数 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	1	-	53	-	-	75	130	-
所有株式数 (千株)	400	230	-	5,875	-	-	455	6,960	-
所有株式数の 割合(%)	5.75	3.30	-	84.41	-	-	6.54	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	5,350	76.87
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.75
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	230	3.30
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市西区みなとみらい3-6-3	60	0.86
藤木企業株式会社	横浜市中区北仲通2-14	25	0.36
横浜トヨペット株式会社	横浜市中区山下町33	25	0.36
株式会社新和製作所	横浜市栄区小菅ヶ谷2-28-11	20	0.29
日進株式会社	横浜市西区南幸2-15-5	15	0.22
計	-	6,185	88.86

(注) 平成27年11月24日から平成28年1月20日までの期間に行われた株式会社横浜DeNAベイスターズによる当社株式に対する公開買付の結果、株式会社横浜DeNAベイスターズは、平成28年1月28日付で親会社及び主要株主となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、事業の公共性を考慮しつつ、将来の事業展開、長期にわたる安定した経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づく普通配当は1株につき25円、配当金総額は174,000,000円になります。

なお、配当についての株主総会決議は平成28年4月22日に行っております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、また、観客へのサービス向上、安全・安心して観戦いただけるよう施設整備を実施するため有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		岡村 信悟	昭和45年1月4日生	平成7年4月 郵政省(現総務省)入省 平成27年8月 総務省情報流通行政局郵政行政部企画課企画官 平成28年4月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 スポーツ推進室長(現任) 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年4月 横浜球場商事株式会社取締役(現任) 平成28年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社取締役(現任)	注3	-
取締役副社長	販売担当	藤井 謙宗	昭和41年4月15日生	平成1年6月 東芝テクニカルサービスインターナショナル株式会社入社 平成7年8月 エム・イー・エム・シー株式会社入社 平成9年8月 株式会社エスイー入社 平成18年7月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 平成18年11月 同社総合企画部 企画グループ グループリーダー 平成21年4月 同社ヒューマンリソース本部総務部部長 平成21年8月 同社経営企画本部IR部長 平成27年4月 当社取締役営業企画室長 平成28年2月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社取締役副社長(現任) 平成28年4月 横浜球場商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社代表取締役社長(現任)	注3	-
常務取締役	業務管理担当	葛西 光春	昭和30年4月17日生	昭和53年4月 横浜市入庁 平成17年10月 同市南区福祉健康センター担当部長 平成19年4月 横浜立市民病院管理部長 平成20年4月 横浜市民生活推進局市政支援部長 平成22年4月 同市戸塚区長 平成26年4月 同市資源循環局長 平成28年4月 当社入社 総務部付参与 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	注3	-
常務取締役	営業担当	伊藤 智則	昭和39年2月29日生	昭和61年4月 株式会社横浜銀行入行 平成18年8月 同行融資2部融資業務センター長 平成20年4月 同行融資2部長 平成21年4月 同行経営企画部協会担当部長 平成23年6月 同行経営管理部長 平成24年5月 同行執行役員経営管理部 平成25年10月 同行執行役員人財部長 平成26年4月 同行執行役員横須賀支店長兼横須賀ブロック営業本部長 平成28年4月 当社入社 総務部付参与 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	注3	-
常務取締役	総務担当	櫻井 京子	昭和35年12月23日生	昭和54年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社 平成14年3月 株式会社横浜ベイスターズ(現株式会社横浜DeNAベイスターズ)入社 平成25年11月 株式会社横浜DeNAベイスターズ管理本部経理グループ グループリーダー 平成28年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年4月 横浜球場商事株式会社取締役(現任) 平成28年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		竹村 泰長	昭和14年4月29日生	昭和34年9月 光洋鉄工株式会社（現株式会社光洋）設立 昭和59年9月 同社代表取締役（現任） 平成5年7月 運輸局長表彰 平成7年7月 株式会社光洋通商設立 代表取締役（現任） 平成12年6月 公益社団法人保土ヶ谷法人会会長 平成13年6月 横浜スタジアムオーナーズクラブ会長（現任） 平成20年4月 横浜市保土ヶ谷区選挙管理委員長 平成20年10月 国税庁長官表彰 平成22年6月 公益社団法人全国法人会総連合会副会長 平成22年10月 財務大臣表彰 平成23年4月 旭日双光受賞 平成25年6月 公益社団法人神奈川県法人会連合会相談役（現任） 平成26年4月 当社取締役（現任）	注3	-
取締役		大熊 洋二	昭和31年6月4日生	昭和57年4月 横浜市入庁 平成19年4月 同市環境創造局総合企画部温暖化対策担当部長 平成20年4月 同市環境創造局環境施設部動物園担当部長 平成21年4月 同市資源循環局適正処理部長 平成22年4月 同市資源環境局副局長（資源循環局総務部長兼務） 平成23年4月 同市資源環境局長 平成26年4月 同市環境創造局長（現任） 平成26年4月 当社取締役（現任）	注3	-
取締役		南場 智子	昭和37年4月21日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成2年6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 平成8年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンパートナー 平成11年3月 有限会社ディー・エヌ・エー設立取締役 平成11年8月 株式会社ディー・エヌ・エーに組織変更代表取締役 平成16年9月 同社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社モバオク代表取締役社長 平成21年4月 株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者（CEO） 平成23年6月 同社取締役 平成25年6月 同社取締役兼執行役員 平成27年1月 株式会社横浜DeNAベイスターズ取締役オーナー（現任） 平成27年6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役会長兼執行役員（現任） 平成28年2月 当社取締役（現任）（重要な兼職） 株式会社横浜DeNAベイスターズ取締役オーナー 株式会社ディー・エヌ・エー取締役会長兼執行役員（現任）	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		三原 一晃	昭和43年4月23日生	平成6年4月 株式会社NaITO入社 平成17年8月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 平成17年11月 同社総合企画部管理グループ グループリーダー 平成18年4月 同社総合企画部副部長 平成21年4月 同社ヒューマンリソース本部人材開発部部长 平成25年1月 株式会社横浜DeNAベイスターズ出向 平成25年1月 同社取締役事業本部長 平成26年1月 同社取締役事業本部長兼連盟担当 平成26年11月 同社専務取締役兼連盟担当(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		橋 浩二	昭和50年1月30日生	平成9年4月 野村證券株式会社入社 平成19年3月 経済産業省資源エネルギー庁入庁 平成20年7月 MTRロボキャピタル株式会社入社 平成23年9月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 平成26年10月 同社経営企画本部企画統括部長(現任) 平成28年2月 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		山上 雅彦	昭和26年9月7日生	昭和45年4月 関東財務局横浜財務部総務課採用 平成12年7月 財務省理財局国有財産総括課課長補佐 平成17年7月 関東財務局千葉財務事務所次長 平成18年7月 近畿財務局首席財務局監察官 平成19年7月 関東財務局東京財務事務所次長 平成21年7月 東北財務局管財部長 平成23年1月 当社監査役室付参事 平成23年4月 当社常勤監査役(現任) 平成23年4月 横浜球場商事株式会社監査役 平成23年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役	注4	-
常勤監査役		朝倉 孝之	昭和42年7月2日生	平成2年4月 株式会社東海銀行入行 平成10年10月 ソニー生命保険株式会社入社 平成12年6月 フューチャークリエイト株式会社入社 平成13年4月 デイック株式会社入社 平成21年8月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 平成23年7月 株式会社ページェント代表取締役社長 平成28年3月 株式会社ディー・エヌ・エーシステム本部カスタマーサービス部 平成28年4月 当社総務部付参与 平成28年4月 当社常勤監査役(現任) 平成28年4月 横浜球場商事株式会社監査役(現任) 平成28年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		屋代 昭治	昭和24年11月18日生	昭和48年4月 横浜市入庁 平成8年4月 同市財政局部次長（財政部財政課長） 平成10年5月 同市総務局事務管理部長 平成13年4月 同市都市計画局総務部長 平成14年5月 同市道路局総務部長 平成16年4月 同市瀬谷区長 平成18年4月 同市中区長 平成20年4月 同市こども青少年局長 平成22年4月 公益財団法人横浜企業経営支援財団理事長 平成23年6月 横浜市土地開発公社監事 平成27年4月 当社監査役（現任）	注5	-
監査役		山田 尚典	昭和7年1月18日生	昭和36年10月 司法試験合格 昭和39年4月 横浜弁護士会登録 昭和47年1月 社団法人横浜青年会議所理事長 昭和51年4月 横浜弁護士会副会長 昭和52年2月 当社監査役（現任） 昭和54年3月 横浜球場商事株式会社監査役（現任） 平成2年4月 横浜弁護士会会長 平成5年2月 スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役（現任）	注5	-
監査役		斎藤 精二	昭和13年6月15日生	昭和43年7月 株式会社ヨコハマホンダ設立代表取締役社長 昭和58年1月 社団法人横浜青年会議所理事長 平成12年4月 横浜ベ이스ターズ友の会理事長 平成12年4月 財団法人横浜野球友の会理事長（現任） 平成25年4月 当社監査役（現任）	注6	-
計						-

- （注）1．取締役 竹村泰長、大熊洋二の2名は、社外取締役であります。
- 2．監査役 屋代昭治、山田尚典、斎藤精二の3名は、社外監査役であります。
- 3．定款の定めに基づき平成28年4月22日より平成30年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
- 4．定款の定めに基づき平成28年4月22日より平成32年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
- 5．定款の定めに基づき平成27年4月27日より平成31年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
- 6．定款の定めに基づき平成25年4月24日より平成29年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保および効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

ア 会社の機関の基本説明

当社では取締役会、監査役のほか常務会、監査役会制を採用しております。

会計監査人としては奥津公認会計士共同事務所と監査契約を締結し会計監査を受けております。

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会は、平成28年1月末現在社内取締役6名、社外取締役3名の合計9名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常勤の社内取締役で構成される常務会を置き、原則として月1回会議を開催し、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。

当社は、会社法の施行に伴い内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年7月27日の取締役会で決議しました。内部統制の基本となる社内規程・規則を整備し、グループ企業及び当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化し、日常の業務手続は所定の規程等に準拠しております。

ウ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成28年1月末現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名（うち3名社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況等の調査等を通じ、取締役の職務の遂行の監査を行っております。

エ 会計監査の状況

会計監査については、奥津公認会計士共同事務所が当社に対して会社法、金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社担当部門と協議の上、円滑な導入に備えております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対しても報告されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、奥津勉氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。審査は、同事務所に所属する会計監査業務に係る補助者以外の公認会計士が実施しております。

監査役会とは、必要に応じ、相互の情報、意見交換を行なうなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

オ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役山田尚典氏と顧問弁護士契約を締結している他は、利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等の総額は、85,420千円（うち社外取締役3,375千円）、監査役に対する報酬等の総額は、21,697千円（うち社外監査役9,802千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13人以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	8,000,000	-	8,000,000	-
連結子会社	600,000	-	600,000	-
計	8,600,000	-	8,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度及び事業年度より表示単位未満を四捨五入で記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び事業年度についても四捨五入表示に組み替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、奥津公認会計士共同事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,532	2,139,558
売掛金	1,340	304
未収入金	86,014	95,184
未収消費税等	-	25,673
有価証券	1,350,984	1,899,669
たな卸資産	116,524	116,065
繰延税金資産	12,824	19,749
その他	11,350	33,945
流動資産合計	3,912,568	4,230,148
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	43,190	43,190
減価償却累計額	39,966	41,166
車両運搬具(純額)	3,225	2,024
工具、器具及び備品	516,440	555,727
減価償却累計額	480,585	502,611
工具、器具及び備品(純額)	35,855	53,116
リース資産	150,746	179,498
減価償却累計額	51,219	82,817
リース資産(純額)	99,527	96,681
有形固定資産合計	138,607	151,821
無形固定資産		
施設利用権	609,668	484,148
電話加入権	3,279	3,279
ソフトウェア	11,371	9,996
リース資産	36,952	27,312
無形固定資産合計	661,270	524,735
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940,969	8,533,489
従業員に対する長期貸付金	50,685	46,815
設備工事負担金	2,103,061	2,582,354
繰延税金資産	126,279	114,203
その他	26,316	26,495
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	11,244,511	11,300,557
固定資産合計	12,044,388	11,977,113
資産合計	15,956,956	16,207,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,948	1,024
リース債務	40,151	44,526
未払金	136,056	127,535
未払消費税等	92,685	3,675
未払法人税等	81,558	156,779
預り保証金	216,100	218,600
前受収益	170,668	174,790
賞与引当金	10,795	12,020
役員賞与引当金	11,940	14,975
その他	36,678	43,168
流動負債合計	798,579	797,093
固定負債		
リース債務	103,159	86,451
役員退職慰労引当金	49,152	59,215
退職給付に係る負債	227,130	215,315
固定負債合計	379,440	360,981
負債合計	1,178,019	1,158,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	11,298,020	11,568,357
株主資本合計	14,778,020	15,048,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	831
その他の包括利益累計額合計	917	831
純資産合計	14,778,937	15,049,188
負債純資産合計	15,956,956	16,207,261

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	3,643,741	3,963,352
売上原価	2,906,009	3,141,895
売上総利益	737,731	821,456
一般管理費		
役員報酬	79,547	81,421
給料	66,863	66,736
賞与引当金繰入額	14,736	12,020
退職給付費用	5,631	7,214
役員退職慰労引当金繰入額	12,738	11,414
その他	188,743	204,418
一般管理費合計	368,258	383,222
営業利益	369,473	438,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	210,559	292,539
雑収入	6,347	4,352
営業外収益合計	216,906	296,891
営業外費用		
雑支出	4,794	4,326
営業外費用合計	4,794	4,326
経常利益	581,586	730,799
税金等調整前当期純利益	581,586	730,799
法人税、住民税及び事業税	207,200	281,200
法人税等調整額	24,111	5,263
法人税等合計	231,311	286,463
少数株主損益調整前当期純利益	350,274	444,336
当期純利益	350,274	444,336

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,274	444,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	86
その他の包括利益合計	1 80	1 86
包括利益	350,195	444,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,195	444,251

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,121,746	14,601,746	996	996	14,602,742
当期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
当期純利益		350,274	350,274			350,274
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				80	80	80
当期変動額合計	-	176,274	176,274	80	80	176,195
当期末残高	3,480,000	11,298,020	14,778,020	917	917	14,778,937

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,298,020	14,778,020	917	917	14,778,937
当期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
当期純利益		444,336	444,336			444,336
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				86	86	86
当期変動額合計	-	270,336	270,336	86	86	270,251
当期末残高	3,480,000	11,568,357	15,048,357	831	831	15,049,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581,586	730,799
減価償却費	526,886	575,847
退職給付引当金の増減額（は減少）	212,974	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	227,130	11,815
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	66,530	10,064
賞与引当金の増減額（は減少）	685	1,225
役員賞与引当金の増減額（は減少）	738	3,035
受取利息及び受取配当金	210,559	292,539
売上債権の増減額（は増加）	7,438	4,076
たな卸資産の増減額（は増加）	1,398	459
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,671	20,295
仕入債務の増減額（は減少）	51,376	13,979
未払費用の増減額（は減少）	11,376	1,398
未収消費税等の増減額（は増加）	54,148	25,673
未払消費税等の増減額（は減少）	90,433	89,010
預り保証金の増減額（は減少）	-	2,500
前受収益の増減額（は減少）	7,284	4,122
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,644	5,092
その他	5,729	709
小計	1,077,356	877,862
利息及び配当金の受取額	211,308	300,318
法人税等の支払額	241,260	205,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,404	972,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,100,000	1,350,000
定期預金の純増減額（は増加）	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	12,067	30,216
長期預金からの振替による収入	300,000	-
無形固定資産の取得による支出	6,293	2,500
投資有価証券の償還による収入	1,100,000	900,000
投資有価証券の取得による支出	2,537,026	2,403,238
長期貸付金の回収による収入	3,970	3,870
設備工事負担金の支出	390,758	866,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,174	1,048,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	42,030	43,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,030	217,386
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489,201	293,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,331	2,433,532
現金及び現金同等物の期末残高	2,433,532	2,139,558

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

横浜球場商事株
スタジアム・エンタープライズ株

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

ニ 投資その他の資産の設備工事負担金

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
商品	7,405千円	9,965千円
貯蔵品	9,119	6,100

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	124千円	197千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	124	197
税効果額	44	112
その他有価証券評価差額金	80	86
その他の包括利益合計	80	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成26年1月31日	平成26年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成27年1月31日	平成27年4月28日

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成27年1月31日	平成27年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月22日 定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成28年1月31日	平成28年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	2,433,532千円	2,139,558千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,433,532	2,139,558

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機、売店用ハンディターミナル等
あります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減
価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、預金及び有価証券の安全性の高い金融商品を中心に行っております。

また、効率的な資金運用を図る目的で満期保有目的債券の金融商品等での運用も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する有価証券・投資有価証券は主に効率的な資金運用を図ることを目的とした満期保有目的の債券等の債券及び業務上の取引を有する企業の株式であり、当該リスクについて、毎月末に金融機関から時価等に係る情報を取得し、管理しております。

なお、満期保有目的債券の発行体は信用度の高い金融機関・企業であり、金利及び為替の変動による、元本毀損の恐れはありません。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

預り保証金は、そのほとんどが1年契約のテナント及び立売売店の保証金であります。

前受収益は、そのほとんどがフェンス広告掲出契約によるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権に係る信用リスクについては、財務経理課において取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達リスク

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,433,532	2,433,532	-
(2) 未収入金	86,014	86,014	-
(3) 有価証券	1,350,984	1,357,817	6,833
(4) 投資有価証券	8,868,289	9,164,087	295,798
資産計	12,738,819	13,041,450	302,631
(1) 未払金	136,056	136,056	-
(2) 預り保証金	216,100	216,100	-
(3) 前受収益	170,668	170,668	-
負債計	522,823	522,823	-

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,139,558	2,139,558	-
(2) 未収入金	95,184	95,184	-
(3) 有価証券	1,899,669	1,915,190	15,521
(4) 投資有価証券	8,460,809	8,615,412	154,602
資産計	12,595,221	12,765,344	170,123
(1) 未払金	127,535	127,535	-
(2) 預り保証金	218,600	218,600	-
(3) 前受収益	174,790	174,790	-
負債計	520,925	520,925	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金、(2) 預り保証金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
非上場株式	72,680	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,433,532	-	-	-
未収入金	86,014	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	500,000	100,000	-	-
(2) 社債	800,000	5,530,000	600,000	2,600,000
(3) その他	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,139,558	-	-	-
未収入金	95,184	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	600,000	-	-
(2) 社債	1,900,000	5,230,000	900,000	1,700,000
(3) その他	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	600,000	600,804	804
	(2) 社債	7,627,877	7,944,171	316,295
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,227,877	8,544,975	317,098
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,939,114	1,924,646	14,468
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,939,114	1,924,646	14,468
合計		10,166,990	10,469,621	302,631

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,000	100,310	310
	(2) 社債	6,437,178	6,678,692	241,514
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,537,178	6,779,001	241,823
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	495,893	4,108
	(2) 社債	3,321,215	3,253,622	67,593
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,821,215	3,749,515	71,700
合計		10,358,393	10,528,516	170,123

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,243	860	1,383
	(2) その他	50,040	50,000	40
合計		52,283	50,860	1,423

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,086	860	1,226
	(2) その他	-	-	-
合計		2,086	860	1,226

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	212,974千円	227,130千円
退職給付費用	17,285	14,662
退職給付の支払額	261	23,609
制度への拠出額	2,868	2,868
退職給付に係る負債の期末残高	227,130	215,315

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	57,469千円	60,716千円
年金資産	53,518	60,585
	3,951	131
非積立型制度の退職給付債務	223,179	215,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	227,130	215,315

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
退職給付に係る負債	227,130	215,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	227,130	215,315

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,285千円 当連結会計年度14,662千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	3,844千円	3,983千円
未払事業税	7,569	14,149
その他	1,412	1,617
計	12,824	19,749
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	80,822	69,322
役員退職慰労引当金	17,490	19,072
ゴルフ会員権評価損	9,109	9,901
投資有価証券評価損	15,617	14,315
その他	3,748	2,168
計	126,786	114,598
繰延税金資産合計	139,610	134,347
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	506	395
繰延税金負債合計	506	395
繰延税金資産純額	139,104	133,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
受取配当金の相殺消去	-	0.8
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	39.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,875千円減少し、法人税等調整額(借方)が12,916千円及び其他有価証券評価差額金の金額が41千円それぞれ増加いたします。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した場合の影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	668,238	プロ野球興行

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	793,520	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱横浜DeNA ベイスターズ	横浜市中区	100,000	プロ野球球 団の運営	(被所有) 直接76.87%	球場使用 契約	球場使用料	592,532	未収入金	4,680
							フェンス広告	126,704	その他 (流動資 産)	1,026
							その他の収入	74,284	未払金	5,065
							商品等仕入	228	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

3. 平成27年11月24日から平成28年1月20日までの期間に行われた株式会社横浜DeNAベイスターズによる当社株式に対する公開買付の結果、株式会社横浜DeNAベイスターズは平成28年1月28日付で親会社となっております。なお、上記の取引金額は、当連結会計年度の取引金額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	春田 真	-	-	当社取締役 ㈱横浜DeNA ベイスター ズ取締役 オーナー	(被所有) 0.0%	-	球場使用料	503,370	-	-
							フェンス広告	108,074		
							その他の収入	56,794		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱横浜DeNAベイスターズとの取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格等の取引条件は両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

3. 春田真氏は、平成27年1月16日付けで㈱横浜DeNAベイスターズの取締役オーナーを退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、春田真氏が関連当事者であった期間の取引金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

株式会社横浜DeNAベイスターズ（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
1株当たり純資産額	2,123.41円	1株当たり純資産額	2,162.24円
1株当たり当期純利益	50.33円	1株当たり当期純利益	63.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
当期純利益(千円)	350,274	444,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,274	444,336
期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	40,151	44,526	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	103,159	86,451	-	平成29年~ 平成31年
合計	143,311	130,977	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	44,526	36,330	5,594	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,909	1,469,505
売掛金	1,340	304
未収入金	86,024	94,683
未収消費税等	-	25,673
有価証券	1,350,984	1,899,669
商品	7,978	9,879
貯蔵品	9,119	6,100
前払原価	2,740	2,447
繰延税金資産	11,378	17,663
その他	8,610	29,412
流動資産合計	3,276,083	3,555,335
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	3,225	2,024
工具、器具及び備品	35,855	53,116
リース資産	99,527	96,681
有形固定資産合計	138,607	151,821
無形固定資産		
施設利用権	609,668	484,148
電話加入権	3,242	3,242
ソフトウェア	11,371	9,996
リース資産	36,952	27,312
無形固定資産合計	661,233	524,698
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940,969	8,533,489
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	50,685	46,815
繰延税金資産	117,170	105,527
設備工事負担金	2,103,061	2,582,354
その他	22,816	22,995
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	11,251,901	11,308,380
固定資産合計	12,051,742	11,984,900
資産合計	15,327,824	15,540,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,343	248
リース債務	40,151	44,526
未払金	136,220	126,947
未払法人税等	66,952	136,685
未払消費税等	88,967	-
未払費用	18,324	19,678
預り金	18,216	23,296
預り保証金	216,100	218,600
前受収益	170,828	174,961
賞与引当金	10,300	11,500
役員賞与引当金	11,940	14,975
流動負債合計	779,342	771,416
固定負債		
リース債務	103,159	86,451
退職給付引当金	227,130	215,315
役員退職慰労引当金	49,152	59,215
固定負債合計	379,440	360,981
負債合計	1,158,782	1,132,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	603,900	621,300
その他利益剰余金		
別途積立金	9,690,000	9,790,000
繰越利益剰余金	394,226	515,708
利益剰余金合計	10,688,126	10,927,008
株主資本合計	14,168,126	14,407,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917	831
評価・換算差額等合計	917	831
純資産合計	14,169,043	14,407,838
負債純資産合計	15,327,824	15,540,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	1 3,544,524	1 3,855,517
売上原価	1 2,896,803	1 3,133,060
売上総利益	647,722	722,457
一般管理費	1, 2 345,619	1, 2 360,186
営業利益	302,103	362,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 218,440	1 308,411
雑収入	4,806	2,993
営業外収益合計	223,246	311,404
営業外費用		
雑支出	4,793	4,323
営業外費用合計	4,793	4,323
経常利益	520,556	669,352
税引前当期純利益	520,556	669,352
法人税、住民税及び事業税	182,000	251,000
法人税等調整額	23,623	5,471
法人税等合計	205,623	256,471
当期純利益	314,933	412,882

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)			当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
給料、雑給、賞与			258,357	8.9		242,582	7.7
賞与引当金繰入額			7,999	0.3		8,756	0.3
退職給付費用			11,654	0.4		9,742	0.3
宣伝広告費			8,824	0.3		21,658	0.7
印刷物費			6,050	0.2		5,040	0.2
球場使用料			224,330	7.7		211,286	6.7
営繕補修費			121,757	4.2		125,923	4.0
備品費			9,918	0.3		14,072	0.4
消耗品費			27,143	0.9		29,177	0.9
業務委託費			366,368	12.6		444,295	14.2
支払手数料			102,387	3.5		95,871	3.1
減価償却費			360,401	12.4		405,670	12.9
その他諸費			149,020	5.1		158,505	5.1
商品原価							
商品期首たな卸高		6,597			7,979		
当期商品仕入高		1,118,457			1,236,864		
合計		1,125,053			1,244,843		
商品期末たな卸高		7,979	1,117,075	38.6	9,879	1,234,964	39.4
施設利用権償却			125,520	4.3		125,520	4.0
計			2,896,803	100.0		3,133,060	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	586,500	9,590,000	370,693	10,547,193	14,027,193
当期変動額						
利益準備金の積立		17,400		17,400		-
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
別途積立金の積立			100,000	100,000		-
当期純利益				314,933	314,933	314,933
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	17,400	100,000	23,533	140,933	140,933
当期末残高	3,480,000	603,900	9,690,000	394,226	10,688,126	14,168,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	996	996	14,028,190
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			174,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			314,933
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	80	80	80
当期変動額合計	80	80	140,853
当期末残高	917	917	14,169,043

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	603,900	9,690,000	394,226	10,688,126	14,168,126
当期変動額						
利益準備金の積立		17,400		17,400		-
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
別途積立金の積立			100,000	100,000		-
当期純利益				412,882	412,882	412,882
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	17,400	100,000	121,482	238,882	238,882
当期末残高	3,480,000	621,300	9,790,000	515,708	10,927,008	14,407,008

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	917	917	14,169,043
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			174,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			412,882
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	86	86	86
当期変動額合計	86	86	238,796
当期末残高	831	831	14,407,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	9千円	5,752千円
短期金銭債務	1,036	5,168

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,014千円	795,865千円
仕入高	282,330	330,051
営業取引以外の取引による取引高	24,070	30,293

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
役員報酬	75,947千円	80,821千円
給料及び手当	73,129	77,003
賞与引当金繰入額	14,241	11,500
退職給付費用	5,631	7,214
役員退職慰労引当金繰入額	10,928	11,414
法定福利費	19,830	21,705
支払手数料	25,460	29,920
減価償却費	40,965	44,657

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	3,665千円	3,796千円
未払事業税	6,686	12,734
その他	1,028	1,134
計	11,378	17,663
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	80,822	69,322
役員退職慰労引当金	17,490	19,072
投資有価証券評価損	13,522	12,239
その他	5,843	5,288
計	117,676	105,921
繰延税金資産合計	129,055	123,584
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	506	395
繰延税金負債合計	506	395
繰延税金資産純額	128,548	123,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.9
住民税均等割	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.3

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,442千円減少し、法人税等調整額(借方)が12,484千円及びその他有価証券評価差額金の金額が41千円それぞれ増加いたします。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成29年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更による当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜国際平和会議場	1,400	32,000
		(株)テレビ神奈川	60,000	30,000
		(株)神奈川銀行	3,000	10,680
		その他	1,100	2,086
計		65,500	74,766	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	りそな銀行永久劣後債リパッケージ債	700,000	700,000
		全日空空輸クレジットリンク債	200,000	200,000
		野村ホールディングスクレジットリンク債	100,000	100,000
		バンクオブアメリカクレジットリンク債	200,000	200,000
		モルガンスタンレークレジットリンク債	500,000	500,000
		丸紅 クレジットリンク債	100,000	100,000
		第23回コスモ石油社債	100,000	99,669
		小計	1,900,000	1,899,669

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	平成25年度第1回「ハマ債5」	100,000	100,000
		平成27年度第3回「ハマ債5」	500,000	500,000
		世界銀行(国際復興開発銀行)ユーロ円債	500,000	500,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行ユーロ円債	300,000	300,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行ユーロ円債	500,000	500,000
		S G A ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	200,000	200,000
		ベアー・スターンズ・グローバル・アセット・ホー ルディングス・リミテッドユーロ円債	200,000	200,000
		ゼネラルエレクトリック(GE)	30,000	29,615
		大和証券グループ本社第13回無担保社債	200,000	200,000
		クレディ・アグリコルC I Bファイナンスリミテ ドユーロ円債	300,000	300,000
		ソフトバンク第42回無担保社債	100,000	101,087
		ソフトバンク第43回無担保社債	500,000	500,000
		ソニー第29回無担保社債	500,000	500,000
		マッコリー銀行円建非劣後社債	100,000	101,080
		ソフトバンク第40回無担保社債	100,000	100,000
		第540回東京電力社債	100,000	99,874
		第559回東京電力社債	400,000	401,085
		第528回東京電力社債	100,000	101,268
		第544回東京電力社債	100,000	102,249
		東芝第60回無担保社債	100,000	100,000
		ソニー第26回社債	200,000	210,357
		ゴールドマン サックス	100,000	101,314
		第16回ルノー社債	200,000	201,647
		第1回メリルリンチ・アンド・カンパニー社債	200,000	205,907
		ソフトバンク第1回劣後債	500,000	500,000
		ソフトバンク第2回劣後債	400,000	402,701
		第2回日本原子力発電社債	100,000	98,640
		第3回日本原子力発電社債	400,000	399,610
		ソフトバンク第47回無担保社債	100,000	100,000
		ソフトバンク第45回無担保社債	500,000	507,005
		ソフトバンク第46回無担保社債	500,000	500,950
		第2回タカタ社債	200,000	194,334
第2回ファーストリテイリング社債	100,000	100,000		
	小計	8,430,000	8,458,724	
	計	10,330,000	10,358,393	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	車輛運搬具	3,225	-	-	1,201	2,024	41,166
	工具、器具及び備品	35,855	39,287	-	22,026	53,116	281,322
	リース資産	99,527	28,752	-	31,598	96,681	82,817
	計	138,607	68,039	-	54,825	151,821	405,306
無形固定資産	施設利用権	609,668	-	-	125,520	484,148	-
	電話加入権	3,242	-	-	-	3,242	-
	ソフトウェア	11,371	2,500	-	3,875	9,996	-
	リース資産	36,951	-	-	9,640	27,312	-
	計	661,233	2,500	-	139,035	524,698	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,800	-	-	2,800
賞与引当金	10,300	11,500	10,300	11,500
役員賞与引当金	11,940	14,975	11,940	14,975
役員退職給付引当金	49,152	11,414	1,350	59,215

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券 但し、1,000株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。(注2)
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社横浜スタジアム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神奈川県において発行する神奈川新聞
株主に対する特典	当社設立時株式1口5,000株単位に対し優待席1席

(注) 1. 当会社の株式を譲渡しようとするときは、取締役会の承認を受けなければならない。

2. 平成28年4月22日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議致しました。なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成28年5月10日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当該事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）平成27年4月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）平成27年10月30日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の各規程に基づく臨時報告書

平成28年1月21日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規程に基づく臨時報告書

平成28年2月25日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規程に基づく臨時報告書

平成28年4月25日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥 津 勉

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥 津 勉

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。